

文部科学省



表 14 文部科学省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況(個表)

1 事前評価

表 14-1(1) 個別研究開発事業を対象として評価を実施した政策 (平成 28 年 9 月 1 日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト (文部科学省の研究開発を対象とする政策評価 (事前評価)) ([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index/kenkyu/mext.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/mext.html)) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	データプラットフォーム拠点形成事業 (物質・材料研究機構) (新規)	<p>&lt;予算要求&gt;                      評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。                      ○国立研究開発法人物質・材料研究機構を中核として日本全国の大学や民間企業等と連携して、産学官による世界最大級の物質・材料分野のデータベースを構築し、集めたビッグデータを利活用出来るプラットフォームを形成するため、平成 29 年度概算要求 (2,500 百万円) を行った。                      (平成 29 年度予算額: 国立研究開発法人物質・材料研究機構運営費交付金 13,459 百万円の一部として措置)</p>
2	データプラットフォーム拠点形成事業 (理化学研究所) (新規)	<p>&lt;予算要求&gt;                      評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。                      ○国立研究開発法人理化学研究所が、ライフサイエンス、健康・医療分野のデータやその解析モデルを利活用しやすい形で集積し、広く大学や研究機関に共有することで、新たな価値の創出につなげるデータプラットフォーム拠点を構築するため、平成 29 年度概算要求 (2,500 百万円) を行った。                      (平成 29 年度予算額: 国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金 849 百万円の一部として措置)</p>
3	AIP: 人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクト (理化学研究所 AIP センター) (拡充)	<p>&lt;予算要求&gt;                      評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。                      ○国立研究開発法人理化学研究所に新設した「革新知能統合研究センター」(AIP センター) において、世界をリードする革新的人工知能基盤技術を構築し、革新的アルゴリズムにより現在の人工知能技術が適用できない高度に複雑・不完全なデータにも対応し、幅広い分野に適用可能な統合的な基盤技術を実現するため、また、総務省・経済産業省等、データプラットフォーム拠点、COI 拠点等との連携により、サイエンスや実社会などの幅広い「出口」に向けた応用研究を推進するため、平成 29 年度概算要求 (5,000 百万円) を行った。(平成 29 年度予算額: 2,950 百万円)</p>
4	統合的気候モデル高度化研究プログラム (新規)	<p>&lt;予算要求&gt;                      評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。                      ○国内外における気候変動対策に活用されるよう、地球観測ビッグデータやスーパーコンピュータ等を活用し、気候変動メカニズムの解明、気候変動予測モデルの高度化や気候変動影響評価等を推進するため、平成 29 年度概算要求 (623 百万円) を行った。                      (平成 29 年度予算額: 582 百万円)</p>

5	省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発（拡充）	<p>&lt;予算要求&gt;          評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○温室効果ガスの抜本的な排出削減の実現に向けた次世代半導体の研究開発を推進するため、平成 29 年度概算要求（1,885 百万円）を行った。（平成 29 年度予算額：1,253 百万円）</p>
6	再生医療実現拠点ネットワークプログラム 疾患特異的 iPS 細胞の利活用促進・難病加速プログラム（新規）	<p>&lt;予算要求&gt;          評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○以下の取組を実施し、iPS 細胞等研究を活用した治療薬創出を図るため、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・疾患特異的 iPS 細胞を用いて疾患メカニズムの解明に資する新たな知見を創出するとともに、表現型解析や疾患モデリングなど解析技術を高度化する</li> <li>・「難治性疾患実用化研究事業」等の厚生労働省の事業等に本プログラムでの成果を導出し、実用化に向けた研究開発を推進する</li> <li>・iPS 細胞バンクに寄託された細胞の利活用を促進する</li> </ul> <p>平成 29 年度概算要求（1,050 百万円）を行った。          （平成 29 年度予算額：1,050 百万円）</p>
7	老化メカニズムの解明・制御プロジェクト（新規）	<p>&lt;予算要求&gt;          評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○老化遅延による健康寿命の延長を目的として、老化そのものを加齢関連疾患の基盤と捉え、老化メカニズムの解明・制御を目指す基礎研究を体系的に実施するとともに、疾患への応用、人材育成等を包括的に推進するため、平成 29 年度概算要求（2,817 百万円）を行った。（平成 29 年度予算額：1,306 百万円）</p>
8	ナショナルバイオリソースプロジェクト（新規）	<p>&lt;予算要求&gt;          評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○国が戦略的に整備することが重要なバイオリソースについて、体系的な収集・保存・提供等の体制を整備し、品質の確保された世界最高水準のバイオリソースを大学・研究機関等に提供することにより、我が国のライフサイエンス研究の発展に貢献するため、平成 29 年度概算要求（1,674 百万円）を行った。          （平成 29 年度予算額：1,266 百万円）</p>
9	創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業（新規）	<p>&lt;予算要求&gt;          評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○我が国の優れた基礎研究の成果を医薬品等としての実用化につなげるため、創薬等のライフサイエンス研究に資する高度な技術や施設等を共用する創薬・医療技術支援基盤を整備・強化して、大学・研究機関等による創薬標的候補等の創出を支援するため、平成 29 年度概算要求（3,584 百万円）を行った。（平成 29 年度予算額：2,900 百万円）</p>

10	橋渡し研究戦略的推進プログラム (新規)	<p>&lt;予算要求&gt; 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○これまでに整備されてきた革新的医療技術創出拠点の基盤を活用しつつ、全国の大学等の拠点において、他機関のシーズの積極的支援や産学連携を強化し、大学等発の有望なシーズを育成することで、アカデミア等における革新的な基礎研究の成果を臨床研究・実用化へ効率的に橋渡しができる体制を我が国全体で構築し、革新的な医薬品・医療機器等をより多く持続的に創出することを目指すため、平成 29 年度概算要求 (6,900 百万円) を行った。(平成 29 年度予算額 : 4,347 百万円)</p>
11	感染症研究革新イニシアティブ (新規)	<p>&lt;予算要求&gt; 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○大学等の多様な領域の研究者が分野横断的に連携し、危険性の高い病原体や AMR 微生物をはじめとする様々な病原体に関して、感染症の病態メカニズムの根本的解明等による創薬シーズの探索研究や人材育成等を図り、感染症の革新的な医薬品の創出を目指すため、平成 29 年度概算要求 (1,720 百万円) を行った。(平成 29 年度予算額 : 720 百万円)</p>
12	脳科学研究戦略的推進プログラム・脳機能ネットワークの全容解明プロジェクト (行動選択・環境適応を支える種を超えた脳機能原理の抽出と解明 (環境適応脳)) (新規)	<p>&lt;予算要求&gt; 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○本課題において、行動選択・環境適応を支える脳機能原理の抽出に必要な新しい計測・解析技術を創出するとともに、それを解明する研究を推進することで、その破綻によって生じる疾患のメカニズム・病態の解明や、創造性の基盤となる脳機能の理解等に貢献するため、平成 29 年度概算要求 (800 百万円) を行った。(平成 29 年度予算額 : 218 百万円)</p>
13	データプラットフォーム拠点形成事業 (防災分野) ～首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト～ (新規)	<p>&lt;予算要求&gt; 評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>○理化学研究所 AIP センターと連携し、官民連携超高密度地震観測システムの構築、IoT/ビッグデータ解析による都市機能維持の観点からの精緻な即時被害把握等の実現を目指すため、また、これらを活用し、官民一体の総合的な災害対応や事業継続、個人の防災行動等に資する適切な提供情報の在り方の確立を目指すため、平成 29 年度概算要求 (734 百万円) を行った。(平成 29 年度予算額 : 397 百万円)</p>

表 14－(2) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（平成 28 年 9 月 1 日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト（文部科学省の租税特別措置等を対象とする政策評価）（[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index/sotoku/mext.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/mext.html)）参照

No.	政策評価の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	退職等年金給付の積立金に対する特別法人税の撤廃	<p>&lt; 税制改正 &gt;                      評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。                      ○退職等年金給付の積立金に対する特別法人税の撤廃について、平成 29 年度税制改正要望を行った。                      （平成 29 年度税制改正大綱において、「退職年金等積立金に対する法人税の課税の停止措置の適用期限を 3 年延長する。」ことが認められた。）</p>
2	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充	<p>&lt; 税制改正 &gt;                      評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。                      ○試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充について、平成 29 年度税制改正要望を行った。                      （平成 29 年度税制改正大綱において、                      ①総額型の控除率について試験研究費の増減に応じてメリハリをつける仕組みを導入                      ②試験研究費の対売上比率が 10% を超えた場合の控除制度を 2 年延長                      ③対象にビッグデータ等を活用した第 4 次産業革命型の「サービス」の開発を新たに追加（定義の見直し）                      ④オープンイノベーション型に係る手続きの簡素化等の運用改善することが認められた。）</p>
3	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の拡充	<p>&lt; 税制改正 &gt;                      評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。                      ○中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の拡充について、平成 29 年度税制改正要望を行った。                      （平成 29 年度税制改正大綱において、上記 2 と同様の措置が認められた。）</p>
4	2019 年ラグビーワールドカップ大会の開催に向けた税制上の所要の措置	<p>&lt; 税制改正 &gt;                      評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。                      ○2019 年ラグビーワールドカップ大会の開催に向けた税制上の所要の措置について、平成 29 年度税制改正要望を行った。                      （要望は認められなかった。）</p>
5	2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴う所要の非課税措置の創設	<p>&lt; 税制改正 &gt;                      評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。                      ○2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に伴う所要の非課税措置の創設について、平成 29 年度税制改正要望を行った。（要望は認められなかった。）</p>

2 事後評価

表 14－(3) 実績評価方式により評価を実施した政策(目標管理型の政策評価)(平成 28 年 9 月 1 日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト(文部科学省の政策体系一覧)

([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/portal/index/mext\\_h24.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/mext_h24.html)) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	評価結果の反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【政策目標 1 施策目標 1-3】 地域の教育力の向上	目標達成	引き続き推進	<p>多様な学習活動の機会や情報提供、様々な機関、団体が連携することにより、地域における学習活動を活性化させ、地域における様々な現代的課題等に対応するとともに、総合的に地域の教育力の向上を図るため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>○拡充事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校を核とした地域力強化プラン 平成 29 年度概算要求額：8,247 百万円(平成 29 年度予算額：6,932 百万円)</li> </ul> <p>&lt;法令改正&gt;</p> <p>教育委員会における地域学校協働活動を推進するための体制の整備や、地域学校協働活動を推進するための人材の役割等について規定する「義務教育諸学校等の体制の充実及び運営の改善を図るための公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律等の一部を改正する法律案」を平成 29 年 2 月に国会へ提出し、同年 3 月に成立した。</p> <p>&lt;事前分析表の変更&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・測定指標が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、測定指標を追加した。</li> </ul>
2	【政策目標 2 施策目標 2-4】 健やかな体の育成及び学校安全の推進	相当程度進展あり	改善・見直し	<p>児童生徒が心身ともに健やかで安全に成長していくことができるよう、学校・家庭・地域が連携して心身の健康と安全を守ることのできる体制の整備を推進するとともに、児童生徒が自らの心身の健康を育み、安全を確保することのできる基礎的な素養の育成を図るため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>○新規要求・拡充事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食・食育総合支援事業(拡充) 平成 29 年度概算要求額：243 百万円(平成 29 年度予算額：140 百万円)</li> <li>・学校安全推進事業(学校安全推進事業・防災教育推進事業を組替え統合)(新規) 平成 29 年度概算要求額：336 百万円(平成 29 年度予算額：266 百万円)</li> </ul>

				<p>○縮小事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・薬物乱用防止教育等推進事業 平成 29 年度概算要求額：16 百万円(平成 29 年度予算額：16 百万円)</li> </ul> <p>&lt;事前分析表の変更&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・測定指標が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、測定指標の見直しを行った。</li> </ul>
3	<p>【政策目標 2 施策目標 2-6】 魅力ある優れた 教員の養成・確保</p>	<p>相当程度進展あり</p>	<p>改善・見直し</p>	<p>教員として適性のある優れた人材を確保するとともに、幅広い分野の高い専門性と実践的な指導力を身に付けられるよう、養成・採用・研修の一体的な取組を進めるため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>○新規要求・拡充事業（同額を含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員資格認定試験（同額） 平成 29 年度概算要求額：111 百万円（平成 29 年度予算額：111 百万円）</li> <li>・独立行政法人教員研修センター運営費交付金（拡充） 平成 29 年度概算要求額：1,363 百万円（平成 29 年度予算額：1,226 百万円）</li> <li>・教員の養成・採用・研修の一体的改革推進事業（新規） 平成 29 年度概算要求額：147 百万円（平成 29 年度予算額：122 百万円）</li> </ul> <p>○縮小・廃止事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業（縮小） 平成 29 年度概算要求額：36 百万円(平成 29 年度予算額：33 百万円)</li> <li>・大学における教員の現職教育への支援（縮小） 平成 29 年度概算要求額：81 百万円(平成 29 年度予算額：72 百万円)</li> <li>・総合的な教師力向上のための調査研究事業（廃止）</li> </ul> <p>&lt;法令改正&gt;</p> <p>教員等としての資質の向上に関する指標の全国的整備や、独立行政法人教員研修センターの独立行政法人教職員支援機構への改組等、教員の養成・採用・研修を通じた資質向上のための環境整備について規定する「教育公務員特例法等の一部を改正する法律案」を平成 28 年 10 月に国会へ提出し、同年 11 月に成立した。</p> <p>&lt;事前分析表の変更&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・測定指標が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、測定指標の見直しを行った。</li> <li>・達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、達成手段を追加した。</li> </ul>



4	<p>【政策目標 7 施策目標 7-4】 科学技術の国際活動の戦略的推進</p>	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>国際的な人材・研究ネットワークの強化、戦略的な国際共同研究や交流の推進等に取り組むとともに、関係府省等との有機的な連携を図り、科学技術のための外交を推進することにより、我が国の科学技術水準の一層の向上を図るため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt; ○拡充事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際科学技術共同研究推進事業等（拡充） 平成 29 年度概算要求額：7,119 百万円（平成 29 年度予算額：4,590 百万円）</li> <li>・頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進事業（拡充） 平成 29 年度概算要求額：1,690 百万円（平成 29 年度予算額：1,124 百万円）</li> <li>・グローバルに活躍する若手研究者の育成（拡充） 平成 29 年度概算要求額：7,258 百万円（平成 29 年度予算額：5,910 百万円）</li> </ul> <p>&lt;事前分析表の変更&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・測定指標が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、測定指標の見直しを行った。</li> <li>・達成手段が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、達成手段を追加した。</li> </ul>
5	<p>【政策目標 9 施策目標 9-1】 ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組</p>	目標達成	引き続き推進	<p>「生命現象の統合的理解」を目指した研究を推進するとともに、「先端的医療の実現のための研究」等の推進を重視し、国民への成果還元を抜本的に強化し、さらに、生命倫理問題等が及ぼす倫理的・法的・社会的課題に対し、研究の進展状況を踏まえた施策への反映、研究者等への法令等の遵守の徹底等を通じ、最先端のライフサイエンス研究の発展と社会の調和を目指すため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt; ○拡充事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本医療研究開発機構補助金（拡充） 平成 29 年度概算要求額：65,166 百万円（平成 29 年度予算額：53,154 百万円）</li> </ul> <p>&lt;機構・定員要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症研究拠点の形成に関する業務実施のための体制を強化するため定員 1 名を要求した。（要求が認められた）</li> <li>・次世代の遺伝的改変に関する生命倫理・安全対策の推進に必要な実施体制の整備のため定員 1 名を要求した。（要求が認められた）</li> <li>・バイオバンク等の基盤整備のため定員 1 名を要求した。（時限延長が認められた）</li> </ul>

				<p>&lt;事前分析表の変更&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>測定指標が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、測定指標を追加した。</li> </ul>
6	<p>【政策目標 9 施策目標 9-3】 環境分野の研究 開発の重点的推 進</p>	目標達成	改善・見直し	<p>気候変動やエネルギー確保の問題等、環境分野の諸問題は、人類の生存や社会生活と密接に関係していることから、環境分野の諸問題を科学的に解明し、国民生活の質の向上と安全を図るための研究開発を推進するため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>○拡充事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発（拡充） 平成 29 年度概算要求額：1,885 百万円（平成 29 年度予算額：1,253 百万円）</li> <li>○廃止（終了）事業</li> <li>東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクト</li> </ul> <p>&lt;機構・定員要求&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー科学技術に関する研究開発の推進体制を強化するため定員 1 名を要求した。（要求が認められなかった）</li> </ul> <p>&lt;事前分析表の変更&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>測定指標が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、測定指標の見直しを行った。</li> </ul>
7	<p>【政策目標 11 施策目標 11-1】 子供の体力の向 上</p>	相当程度進展あり	改善・見直し	<p>子供のスポーツ機会の充実を目指し、学校や地域等において、子供がスポーツを楽しむことができる環境を整備し、そうした取組の結果として、今後 10 年以内に子供の体力が昭和 60 年頃の水準を上回るため、評価結果を踏まえて、以下の措置を行った。</p> <p>&lt;予算要求&gt;</p> <p>○新規要求・拡充事業（同額を含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子供の運動習慣アップ支援事業（新規） 平成 29 年度概算要求額：60 百万円（平成 29 年度予算額：10 百万円）</li> <li>全国体力・運動能力、運動習慣等調査（同額） 平成 29 年度概算要求額：270 百万円（平成 29 年度予算額：240 百万円）</li> <li>学校における子供の体力向上課題対策プロジェクト（同額） 平成 29 年度概算要求額：95 百万円（平成 29 年度予算額：46 百万円）</li> <li>学校における体育・スポーツ資質向上等推進事業（新規） 平成 29 年度概算要求額：144 百万円（平成 29 年度予算額：70 百万円）</li> <li>武道等指導充実・資質向上支援事業（拡充） 平成 29 年度概算要求額：251 百万円（平成 29 年度予算額：190 百万円）</li> <li>運動部活動の在り方に関する調査研究事業（新規）</li> </ul>

			<p>平成 29 年度概算要求額：220 百万円（平成 29 年度予算額：100 百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中学校・高等学校スポーツ活動振興事業（同額）</li> </ul> <p>平成 29 年度概算要求額：66 百万円（平成 29 年度予算額：66 百万円）</p> <p>○縮小・廃止事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校における体育活動での事故防止対策推進事業（縮小）</li> </ul> <p>平成 29 年度概算要求額：24 百万円（平成 29 年度予算額：22 百万円）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運動部活動指導の工夫・改善支援事業（廃止）</li> </ul> <p>&lt;事前分析表の変更&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 測定指標が当該施策目標へ有効かつ効率的に寄与しているかについて検証し、測定指標の見直しを行った。</li> </ul>
--	--	--	--

